



平成27年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月13日

東

上場会社名 株式会社T&Cホールディングス 上場取引所
 コード番号 3832 URL <http://www.tandch.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 茂樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松本 貞子 (TEL) 03(5443)7489
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(個人投資家向け)

1. 平成27年11月期第1四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年2月28日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第1四半期	103	△51.7	△100	—	△275	—	△272	—
26年11月期第1四半期	214	101.6	△64	—	△80	—	△91	—

(注) 包括利益 27年11月期第1四半期 △280百万円(—%) 26年11月期第1四半期 △87百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第1四半期	△33.33	—
26年11月期第1四半期	△11.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第1四半期	675	△189	△30.8
26年11月期	899	28	0.7

(参考) 自己資本 27年11月期第1四半期 △208百万円 26年11月期 6百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	0 00	—	0 00	0 00
27年11月期	—	—	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当社は、業績予想を開示していないことから配当予想の開示も行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年11月期 1 Q	8,336,300株	26年11月期	8,179,800株
27年11月期 1 Q	49株	26年11月期	49株
27年11月期 1 Q	8,190,555株	26年11月期 1 Q	7,812,233株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一連の政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に、円安・株高傾向が進行し、輸出関連企業を中心に緩やかな景気回復が見られましたが、その反面、円安による輸入原材料価格の上昇やそれに伴う物価の上昇等、実体経済としてはまだまだ厳しい状況が続いております。また一方、海外に目を転じると、近隣諸国との外交問題、新興国経済の減速懸念等、世界規模での政治・経済の先行き不透明感は増してきている状況にあります。

このような環境下、当社グループは、医療関連事業を中核ビジネスとして、社会の高齢化に伴い増加する医療ニーズを捉えながら、国内外の医療機関との業務提携等によりその事業基盤の整備に取り組んでおります。とくに再生医療に関しましては、平成26年11月に新法が施行され、その実用化、さらには産業化を促進する環境整備が進展しておりますので、将来の飛躍的なビジネス展開に向けて、強固な営業基盤の確立を目指しているところです。

その結果、売上高は103,511千円（前年同四半期比110,890千円の減少）となり、営業損失は100,653千円（前年同四半期は営業損失64,384千円）、経常損失は275,821千円（前年同四半期は経常損失80,004千円）、四半期純損失は272,982千円（前年同四半期は四半期純損失91,818千円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① ETF関連事業

当社グループでは、ETFに関する情報提供に特化し、米国ニューヨークを拠点にXTF, Inc. が有する豊富なETFデータやツールを金融機関や機関投資家に提供しております。

当第1四半期連結累計期間におけるETF関連事業の売上高は20,287千円（前年同四半期比55千円の減少）、営業損失は28,663千円（前年同四半期は営業損失17,185千円）となりました。

② 金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業においては、投資に関するアドバイザー業務を行っております。当第1四半期連結累計期間における金融アドバイザー事業の売上高は383千円（前年同四半期比77,030千円の減少）、営業損失は17,845千円（前年同四半期は営業利益60,620千円）となりました。

③ 医療関連事業

当社グループでは、ホルムアルデヒド低温ガス滅菌器及び消毒器の製造販売、先端医療機器の輸入販売を行っております。また、病院やクリニックの運営・管理及び次世代検診サービス、さらに「再生因子を使った再生医療」に関する事業を行っており、再生因子及び再生因子を使った新商品を提供しております。

当第1四半期連結累計期間における医療関連事業の売上高は81,481千円（前年同四半期比32,371千円の減少）、営業損失は8,577千円（前年同四半期は営業損失50,879千円）となりました。

④ 食品関連事業

当社グループでは、前連結会計年度より食品関連事業を開始しております。当第1四半期連結累計期間における食品関連事業の売上高は1,358千円（前年同四半期比1,431千円の減少）、営業利益は1,358千円（前年同四半期は営業利益2,789千円）となりました。

上記の各事業の営業損失から、当社グループ管理業務にかかる費用を控除した結果、当第1四半期連結累計期間における営業損失は100,653千円（前年同四半期は営業損失64,384千円）となりました。新たな事業ポートフォリオのもとで売上の向上に努力しておりますが道半ばであります。

また、経常損失につきましては貸倒引当金繰入179,279千円などを計上した結果、275,821千円（前年同四半期は経常損失80,004千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて281,810千円減少し、267,550千円となりました。これは主に、現金及び預金が30,105千円、受取手形及び売掛金42,639千円、営業投資有価証券が249,829千円減少したことが原因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて58,137千円増加し、408,160千円となりました。これは主に、投資その他の資産が67,477千円増加したことが原因です。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、223,672千円減少し、675,711千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,008千円減少し、785,525千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が95,765千円増加し、短期借入金が81,099千円減少、未払費用が14,051千円減少したことが原因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,675千円減少し、80,155千円となりました。これは主に、長期借入金が2,001千円減少したことが原因です。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、5,683千円減少し、865,681千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて217,988千円減少し、189,969千円の債務超過となりました。これは主に、ストック・オプションの行使により資本金が32,840千円、資本準備金が32,840千円増加したものの、四半期純損失が272,982千円計上されたためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、大きく変革した事業ポートフォリオのもと、ETF関連事業、金融アドバイザー事業、特に医療関連事業に注力して事業を展開しております。このように事業活動が多岐にわたり、また今後の中核事業を目指す「再生因子による再生医療」は、最先端の医療事業であり、業界を取り巻く法的、経済的環境に大きく左右されます。従いまして、業績予想につきましては、現時点で合理的に見積もることが困難であることから、今後、その開示が可能になった時点でお知らせいたします。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間におきまして、営業損失100,653千円、経常損失275,821千円、四半期純損失272,982千円を計上し、189,969千円の債務超過となりました。また、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上しており、当第1四半期連結会計期間末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。なお、金融機関からの借入金につきましては、当社の事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っており、定期的に金融機関と交渉を継続しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これまでのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。また、これらのうち資金調達については今後検討を進めていくものであります。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(1) 医療関連事業の推進と強化

医療用機器の製造販売においては、医療用滅菌器及び消毒器の商品ラインナップを販売委託先との協働により拡充させ、周辺機材の充実化に努めております。これにより日本市場での販売基盤を強化するとともに、世界市場に向けて販売を開始してまいります。

再生因子を使った再生医療は、先制的自己再生医療を中心として、さまざまな疾病に対して蓄積したデータを有効に活用し、臨床応用を効率的に、またグローバルに進めていきます。病院の運営・管理、医療ツーリズムは、次世代検診と再生医療、細胞医療を中心に拠点を拡充してまいります。

当社グループでは、医療関連事業を推進、強化することにより、当社グループの中長期的な中核事業として育成し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

(2) 金融アドバイザー事業の拡充

金融アドバイザー事業は、従来のアドバイザー事業に加え、これまで培ったノウハウをもとに、圧倒的な低運用コストで、かつ安定したグローバル運用を実現できるETFポートフォリオを投資家に提供することで、収益の拡大を図ってまいります。

(3) 強固な財務基盤の確立の実現に向けた取り組み

当社グループは、平成25年1月に組織・業務の見直しによる人員削減等を実施してから、継続して経費の削減を行ってまいりました。医療関連事業を事業の中核に据え、適切な経営資源の選択と集中のもと、引き続き合理化に努めるとともに、複合的な事業構造を十分に活用し事業の再成長へ向けて、資本政策を含めた新たな資金調達を検討してまいります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,319	51,214
受取手形及び売掛金	156,018	113,379
たな卸資産	36,171	46,465
営業投資有価証券	259,435	9,606
前渡金	56	1,370
その他	131,481	118,914
貸倒引当金	△115,122	△73,400
流動資産合計	549,360	267,550
固定資産		
有形固定資産	38,141	36,123
無形固定資産		
特許権	89,245	83,412
その他	20,250	18,761
無形固定資産合計	109,495	102,173
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	22,758	24,512
長期貸付金	116,287	289,760
敷金及び保証金	60,489	97,735
長期未収入金	63,360	144,468
その他	2,849	2,734
貸倒引当金	△63,360	△289,349
投資その他の資産合計	202,385	269,863
固定資産合計	350,023	408,160
資産合計	899,383	675,711
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,427	128,192
短期借入金	155,627	74,528
1年内返済予定の長期借入金	109,200	107,700
未払金	322,902	332,108
未払費用	37,709	23,657
未払法人税等	23,648	21,025
前受金	33,458	16,646
預り金	68,042	75,800
その他	5,517	5,865
流動負債合計	788,533	785,525
固定負債		
長期借入金	58,656	56,655
退職給付に係る負債	23,938	23,334
その他	237	165
固定負債合計	82,831	80,155
負債合計	871,364	865,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,438,481	1,471,321
資本剰余金	1,220,688	1,253,528
利益剰余金	△2,244,936	△2,517,919
自己株式	△18	△18
株主資本合計	414,214	206,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	420
為替換算調整勘定	△408,187	△415,902
その他の包括利益累計額合計	△408,187	△415,481
新株予約権	21,991	18,598
純資産合計	28,018	△189,969
負債純資産合計	899,383	675,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	214,401	103,511
売上原価	132,742	100,819
売上総利益	81,659	2,691
販売費及び一般管理費	146,043	103,344
営業損失(△)	△64,384	△100,653
営業外収益		
受取利息	1,170	1,564
受取賃貸料	-	600
為替差益	-	6,216
持分法による投資利益	-	1,753
その他	194	615
営業外収益合計	1,364	10,750
営業外費用		
支払利息	3,242	3,364
遅延損害金	682	2,618
為替差損	11,276	-
持分法による投資損失	218	-
株式交付費	1,031	295
貸倒引当金繰入額	-	179,279
その他	531	361
営業外費用合計	16,983	185,918
経常損失(△)	△80,004	△275,821
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	1,500	-
特別損失合計	1,500	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△81,504	△275,821
法人税、住民税及び事業税	10,314	△2,839
法人税等合計	10,314	△2,839
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△91,818	△272,982
四半期純損失(△)	△91,818	△272,982

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△91,818	△272,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	420
為替換算調整勘定	4,317	△7,714
その他の包括利益合計	4,317	△7,293
四半期包括利益	△87,500	△280,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△87,500	△280,275
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間におきまして、営業損失100,653千円、経常損失275,821千円、四半期純損失272,982千円を計上し、189,969千円の債務超過となりました。また、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上しており、当第1四半期連結会計期間末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。なお、金融機関からの借入金につきましては、当社の事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っており、定期的に金融機関と交渉を継続しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これまでのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。また、これらのうち資金調達については今後検討を進めていくものであります。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(1) 医療関連事業の推進と強化

医療用機器の製造販売においては、医療用滅菌器及び消毒器の商品ラインナップを販売委託先との協働により拡充させ、周辺機材の充実化に努めております。これにより日本市場での販売基盤を強化するとともに、世界市場に向けて販売を開始してまいります。

再生因子を使った再生医療は、先制的自己再生医療を中心として、さまざまな疾病に対して蓄積したデータを有効に活用し、臨床応用を効率的に、またグローバルに進めていきます。病院の運営・管理、医療ツーリズムは、次世代検診と再生医療、細胞医療を中心に拠点を拡充してまいります。

当社グループでは、医療関連事業を推進、強化することにより、当社グループの中長期的な中核事業として育成し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

(2) 金融アドバイザー事業の拡充

金融アドバイザー事業は、従来のアドバイザー事業に加え、これまで培ったノウハウをもとに、圧倒的な低運用コストで、かつ安定したグローバル運用を実現できるETFポートフォリオを投資家に提供することで、収益の拡大を図ってまいります。

(3) 強固な財務基盤の確立の実現に向けた取組み

当社グループは、平成25年1月に組織・業務の見直しによる人員削減等を実施してから、継続して経費の削減を行ってまいりました。医療関連事業を事業の中核に据え、適切な経営資源の選択と集中のもと、引き続き合理化に努めるとともに、複合的な事業構造を十分に活用し事業の再成長へ向けて、資本政策を含めた新たな資金調達を検討してまいります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

ストック・オプションの行使により、当第1四半期連結累計期間において、株式が156,500株増加しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金が32,840千円、資本準備金が32,840千円増加しております。